

て困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。尚、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	75,679	28,668	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	7,507	6,700
その他有価証券のうち満期があるもの	6,015	71,598	70,483	30,053
貸出金(※)	106,076	27,806	15,957	15,194
合計	187,771	128,072	93,948	51,948

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	335,281	100,479	194	-
合計	335,281	100,479	194	-

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借 対照表計上額 を超えるもの	国債	3,008	3,292	284
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,999	5,371	371
	小計	8,007	8,664	656
時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,200	5,935	△264
	小計	6,200	5,935	△264
合計	14,207	14,599	392	

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	152,348	145,316	7,031
	国債	26,889	24,813	2,076
	地方債	30,886	29,537	1,349
	社債	94,572	90,965	3,606
	その他	3,066	2,947	119
小計	155,415	148,263	7,151	
貸借対照表計上 額が取得原価を を超えないもの	株式	36	50	△14
	債券	18,843	19,197	△354
	国債	10,140	10,341	△200
	地方債	-	-	-
	社債	8,702	8,856	△153
	その他	5,457	5,608	△151
小計	24,336	24,857	△520	
合計	179,751	173,121	6,630	

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	16,736	665	-
国債	7,779	495	-
地方債	308	9	-
社債	8,648	159	-
その他	209	8	-
合計	16,946	674	-

27. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当事業年度における減損処理額は、非上場株式0百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合で、発行会社の業績の推移や財務状態、経営成績、格付等を考慮のうえ、時価の回復が認められないと判断される銘柄について減損処理を実施しています。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は15,208百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが13,974百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	513 百万円
退職給付引当金	116
減価償却超過額	63
賞与引当金	55
役員退職慰労引当金	68
土地減損額	77
その他	101
繰延税金資産小計	996
評価性引当額	△593
繰延税金資産合計	402
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,849
資産除去債務	2
繰延税金負債合計	1,851
繰延税金負債の純額	1,449

30. 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

31. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)の適用
(繰延税金負債の回収可能性に関する適用指針)の適用
企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 78円07銭

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	9,725	2.25	10,271	2.36
普通預金	113,930	26.42	119,593	27.43
貯蓄預金	124	0.02	124	0.03
通知預金	323	0.07	448	0.10
別段・納税準備預金	3,301	0.76	2,981	0.68
定期預金	290,880	67.47	289,220	66.34
定期積金	12,518	2.90	13,136	3.01
外貨預金等	271	0.06	179	0.04
合計	431,075	100.00	435,955	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	123,103	126,222
当座預金	8,227	8,109
普通預金	112,977	116,028
貯蓄預金	130	129
通知預金	321	535
別段・納税準備預金	1,446	1,418
定期性預金	300,727	302,387
定期預金	288,277	289,936
うち固定金利定期預金	288,235	289,898
うち変動金利定期預金	41	37
定期積金	12,450	12,450
外貨預金等	242	238
合計	424,074	428,848

* 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別残高(個人・法人)

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	353,155	81.92	355,889	81.63
一般法人	59,651	13.83	62,892	14.43
金融機関	72	0.01	67	0.02
公金	18,195	4.22	17,106	3.92
合計	431,075	100.00	435,955	100.00

固定金利定期預金、 変動金利定期預金の残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
固定金利定期預金	290,842	289,183
変動金利定期預金	37	37
合計	290,880	289,220

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
一般財形預金	5,316	5,266
年金財形預金	1,863	1,723
住宅財形預金	283	258
合計	7,463	7,249